

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	災害に強い街づくりの推進		施策No	11-03	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課、施設管理課、道路公園課、建築指導課					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市			
	政策	11	防災・防犯のまちづくり			

目的 耐震性や耐火性のある建物への更新を促すとともに、延焼を遮断するための道路及びオープンスペースの整備をより迅速に進め、震災が起きてもひとりの犠牲者も出さない、災害に強い安全安心な街づくりを目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	安全・安心の実感	2.67	2.60	2.69	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
②	防災性	2.30	2.23	2.33	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	不燃領域率（荒川二・四・七丁目地区）（％）	66.3	67.1	67.5	68.0	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度:70%
②	不燃領域率（町屋・尾久地区）（％）	60.9	62.1	62.7	63.1	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度:70%
③	住宅の耐震化率（％）	85	86	87	88	95超	耐震性がある住戸数／全体住戸数 R2年度:95%
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	146,446	164,280	17,834	地方税	0	0	0	
	物件費	118,323	169,508	51,185	国庫支出金	98,441	116,686	18,245	
	維持補修費	2,141	2,354	213	都支支出金	229,523	339,687	110,164	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,826	4,851	25	使用料及び手数料	6,834	7,246	412	
	減価償却費	4,944	4,944	0	その他	977	1,268	291	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	335,775	464,887	129,112	
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,919	16,172	8,253	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 484,651	▲ 669,410	▲ 184,759	
	その他行政費用	535,827	772,188	236,361	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	820,426	1,134,297	313,871	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 484,651	▲ 669,410	▲ 184,759	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 484,651	▲ 669,410	▲ 184,759		

  

貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度	元年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	7,478	0	▲ 7,478
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	669,548	1,396,889	727,341	賞与引当金	7,478	0	▲ 7,478
	土地	548,643	1,253,830	705,187	その他の流動負債	0	0	0
	建物	224,731	251,829	27,098	固定負債	96,285	0	▲ 96,285
	建物減価償却累計額	▲ 103,826	▲ 108,770	▲ 4,944	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	96,285	0	▲ 96,285
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	103,763	0	▲ 103,763
建設仮勘定	11,176	0	▲ 11,176	正味財産	576,961	1,396,889	819,928	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	576,961	1,396,889	819,928	
資産の部合計	680,724	1,396,889	716,165	負債及び正味財産の部合計	680,724	1,396,889	716,165	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の中で、その他の行政費用が大きな割合を占めており、耐震性や耐火性のある建物への更新に対する助成金などにより災害に強い街づくりを進めている。  
 ○貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地、防災スポット用地等の取得によるものである。  
 ○行政収入の「その他」については、従前居住者用住宅の使用料である。  
 ○主要生活道路の拡幅整備に係る用地買収に際して行う「測量」及び「補償説明」の実施件数が増加したことなどに伴い、物件費が前年度と比較して4割程度増加した。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている。</p> <p>○市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、不燃化特区整備促進事業を行っている荒川二・四・七丁目地区では67.5%、町屋・尾久地区では62.7%となっている。また、不燃化特区内において、耐震性や耐火性が劣る木造建築物が約6,600棟存在する。</p> <p>○平成27年度に実施した区内の空き家実態調査によると、971棟が空き家であり、そのうち42棟が「速やかに除却すべき著しい空き家」である老朽度ランク4・5に位置付けられている状況であった。令和元年度末においては、空き家の総数は743棟、老朽度ランク4・5の空き家は19棟に減少している。</p>
課題	<p>○老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得る必要がある。</p> <p>○幅員が狭小な道路が多く、いまだに消防活動困難区域が解消されていない。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。また、各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却には資金面などに課題がある。</p> <p>○適正に管理されていない空き家は地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。</p>
今後の方向性	<p>○各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。</p> <p>○緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして取得し、オープンスペースの確保に努める。また、これまでの取組に加えて、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却への助成金等による支援や税金の減免など、都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づき、令和2年度まで様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。</p> <p>○危険な老朽空家の所有者に対して、「空家等対策の推進に関する法律」に規定する特定空家等への指定も視野に入れた強い指導を行い、管理不全に陥っている空き家の改善を促進する。また、空き家の流通や活用を促進するために、空き家の発掘、所有者と起業家のマッチングの取組みなど、新たな施策についても実施に向けて検討を進める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08	4,740	4,111	—	—	継続	継続	親水性と治水性を兼ね備えた堤防の整備は、快適で安全な区民の暮らしに効果があるため、継続して実施する。
防災都市づくり推進計画	11-01-11	4,740	7,048	—	—	継続	継続	密集地域はこの推進計画でも重点整備地域等に位置づけられており、都と連携して事業を進める必要がある。
擁壁等対策事業	11-01-19	0	5,806	—	1,106	推進	継続	土砂災害防止法に基づく区域指定を受け、警戒避難体制整備のほか、区域内の擁壁等の安全性向上を引続き行う。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	20,284	8,799	18,033	5,988	推進	推進	市街地火災の延焼拡大を防ぐ延焼遮断帯の形成を図るため、本事業を推進する。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	65,442	63,378	59,097	56,819	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化を重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	19,519	5,076	17,616	2,265	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化を重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	11,660	124,632	9,388	121,821	重点的に推進	重点的に推進	震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震率の向上を図るために、重点的に推進する。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	2,423	5,814	623	1,129	重点的に推進	重点的に推進	震災時において、通行人の安全性を確保するとともに、消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を重点的に推進する。
空き家対策事業	11-02-14	19,916	53,132	8,908	39,415	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策を総合的かつ計画的に一層強化して取り組み、重点的に推進する。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	643,053	811,499	636,203	1,406,262	重点的に推進	重点的に推進	東京都が令和3年度以降5年間で、不燃化特区制度を継続すると公表したことから、引き続き制度を活用できるよう協議するとともに、木密地域の改善を一層加速させるため、都市防災不燃化促進事業とも連携し、本事業を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
空き家流通促進事業	11-03-06	1,801	898	0	0	継続	継続	良質な空き家の流通を促進し、管理不全化を未然防止する事業であり、継続して実施する。
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	22,732	26,153	23,950	31,539	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のために、代替住宅の供給は重要であるため、推進する。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	913	14,608	347,123	418,146	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、重点的に推進する。
荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04	3,204	3,344	-	-	重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図る事業であるため、重点的に推進する。
合計		820,427	1,134,298	1,120,941	2,084,490			